

意見書(要旨)

議会では3月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る 取組の強化を求める意見書

政府に対し、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、次の事項について積極的な取組を求める。

- 1 新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群(ME/CFS)との関連も含めた、実態調査を推進すること。
- 2 一部医療機関で実施されている、Bスポット療法(EAT・上咽頭擦過療法)等の検証を進めるとともに、療法の標準化により、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口を拡充すること。
- 3 自己免疫疾患との関連など、新型コロナウイルス感染症による後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算を確保すること。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書

政府に対し、今後のアスベストによる健康被害者の治療法の一日も早い確立と、アスベスト被害の発生防止に向け、次の事項に全力で取り組むことを強く求める。

- 1 アスベストによる健康被害者の治療や進行抑制に効果のある研究、開発を促進し、そのための安定的な予算を確保すること。
- 2 地域の建築物において、アスベストが含まれる建材の使用の有無に係る事前調査と解体、処分までの追跡調査を強化すること。
- 3 改正大気汚染防止法施行による建物の解体などにおける飛散防止対策の実施状況調査を強化すること。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、環境大臣

地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の 促進を求める意見書

政府に対し、飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のグリーントランスフォーメーション(GX)で、新しい経済成長を実現するために、次の事項に総力を挙げて取り組むことを強く要請する。

- 1 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力の自給自足への支援を強化すること。
- 2 天候に左右されて出力変動が起きてしまう再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化・低コスト化とともに、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とするための研究開発を加速すること。
- 3 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など、また、産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化と熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。
- 4 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、廃棄や再生の施設整備への投資の促進や、太陽光発電施設の維持管理や更新など、再生可能エネルギーによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。
- 5 系統整備には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能となる環境整備をすること。さらに、期間短縮や経済合理性の観点から、より効率的な送電システムの整備への技術開発を強化すること。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣

認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書

政府に対し、認知症の人も家族も安心して暮らせる地域を構築するとともに、認知症の人や家族の困難を最小限に抑えるために、次の事項について特段の取り組みを求める。

- 1 認知症の初期段階から、家族や周囲の人々が適切に対応するための、認知症サポーター等の育成促進や、身近な薬局や介護施設等への相談窓口の開設を支援すること。
- 2 認知症の重症化抑制や認知機能を維持するため、当事者や家族との連携を重視して、薬や対処法等の研究開発体制を強化すること。
- 3 認知症グループホームへの低所得者や圏域外の人々も含めた入所の仕組みづくりなど、認知症の人と家族に寄り添う制度を整備すること。
- 4 認知症のリスク低減につながる、生活習慣や栄養補給など、国民の日常をサポートする、知識や情報を提供する体制を整備すること。
- 5 認知症に対する施策を国と地域が一体となって、総合的かつ総体的に推進するための(仮称)認知症基本法を整備すること。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

保育士配置基準の引上げによる保育士増員を求める意見書

国に対し、保育士配置基準の引上げによる保育士増員を求める。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)、衆議院議長、参議院議長

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。 ☎046(252)8872

基地政策特別委員会を設置

議会は、第1回定例会において、基地政策特別委員会の設置を決めました。

同委員会は、キャンプ座間及び厚木基地に関する諸課題・諸政策に対し、積極的に調査研究し、対処していくためのものです。委員定数は6名で、委員会の構成は下記のとおりです。

◎加藤 学 ○竹田陽介 星野久美子 安海のぞみ
吉田義人 川崎高一

※◎委員長 ○副委員長

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により質疑・質問・答弁・討論の発言の一部を抜粋して掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。

パソコンやスマートフォンから市議会のホームページでご覧いただけます。

また、市役所1階の市民情報コーナー、図書館でもご覧いただけます。なお、3月定例会の会議録は5月下旬ごろから閲覧できます。